

第12回定時総会 別冊

- 報告事項1 令和4年度事業計画に関する件
- 報告事項2 令和4年度収支予算に関する件

公益社団法人全国産業資源循環連合会

報告事項 1

令和4年度事業計画に関する件

令和4年度（2022年度）事業計画

全国産業資源循環連合会（以下「全産連」という。）は、産業廃棄物の適正処理を基本に、業界の振興に向け、重点事項として人材育成、安全衛生、低炭素化、災害廃棄物対策等の各事業に取り組む。

各事業の執行に当たっては、収支改善の徹底を念頭に置き、合理的・効率的・効果的な事業の進捗を図る。

I 適正処理の推進

1 マニフェストシステムの普及啓発

産業廃棄物の排出事業者及び処理業者による適正処理確保のため、マニフェスト（産業廃棄物管理票）システムの普及啓発及び頒布事業を推進する。

正会員が使用している「マニフェスト管理システム」について必要に応じ機能の修正を行う。

2 産業廃棄物委託契約書標準様式等の普及啓発

排出事業者及び処理業者の役割分担と責務を明確化し、双方の信頼と協力のもとで産業廃棄物の適正な処理を進めるために、「産業廃棄物処理委託契約書標準様式」及び「産業廃棄物埋立処分委託契約書（様式）」の普及啓発に努める。

3 産業廃棄物処理・リサイクルに関わる各種調査・研究及び普及啓発

下記の調査・研究・普及啓発にあたっては、電子的手段を活用する。

- ・産業廃棄物処理及びリサイクルに関わる規制とそれへの対応について実態を把握し、当業界としての対応方針を検討する。また、廃棄物処理及びリサイクルに関わる者にその結果等を周知する。
- ・会員企業の経営状況に関する調査を継続的に実施し、業界の景況動向の基礎資料を得る。
- ・廃棄物資源循環学会と連携し、「廃棄物最終処分場廃止基準の調査評価方法」の改訂に向けた調査・検討を進める。

4 優良認定制度の普及促進等

廃棄物処理法の優良産廃処理業者認定制度の普及に努めるとともに、優良認定制度の一層の普及にあたっての課題を検討し、必要な制度改正等を国に適宜働きかける。

5 災害廃棄物処理支援

自然災害が毎年のように多発している状況を踏まえ、地方公共団体と正会員協会（都道府県協会）が平時から密接に連携し、災害発生後は直ちに都道府

県協会が産業廃棄物処理業者による支援の中心を円滑に担うことができるようにするため、災害廃棄物委員会の検討を中心に、特に、日頃からの備えの体制及び初動体制の構築を進める。

6 広報活動

産業廃棄物の適正処理、循環型社会形成のための取り組み、地球環境保全の取り組み等について、社会的理解が得られるようにするため、全産連はじめ正会員の事業活動について幅広く紹介するなど、産業廃棄物処理業界の取組について広く普及啓発する。

(1) 不適正処理の排除と未然防止

① 不法投棄防止のための啓発、監視等公益事業活動への支援

正会員との連携のもと、不法投棄防止等適正処理のための啓発活動を行うとともに、不法投棄の監視及びパトロール等の活動への支援を行う。

② 支障除去事業等への支援等

原状回復活動及び適正処理推進事業等に支援・協力する。

(2) 産業廃棄物と環境を考える全国大会

令和4年度の産業廃棄物と環境を考える全国大会（第19回大会）は中止することとするが、令和5年度（2023年度）秋の開催を念頭に置き、全国大会の内容等について事務局が検討し、必要に応じて共催団体との協議を行う。

(3) 産業廃棄物総合専門誌「月刊いんだすと」の発行

産業廃棄物に関する理解促進のための情報提供及び問題提起の場として、産業廃棄物総合専門誌「月刊いんだすと」を発行する。

(4) ホームページ等の充実・活用

ホームページを通じて、全産連の事業活動の普及啓発を行う。最新の事業活動の状況を提供するとともに、産業廃棄物に関する行政の動向その他最新情報を発信する。

II 地球温暖化対策の推進

2050年カーボンニュートラルを政府が主導する中、産廃業界自ら出来ることと電力のグリーン化など他業界に期待することを十分区別した上、産業廃棄物処理業界の努力とそれへの支援に役立つ事業とする。このための支援方策の検討を行う。

また、全産連低炭素社会実行計画に基づき、電子的手段を活用して実態調査を行う。

III 人材育成の推進

1 産業廃棄物処理実務者研修会（eラーニング）

産業廃棄物処理に関わる全ての者を対象として、廃棄物処理法に規定する「委託契約」、「産業廃棄物管理票（マニフェスト）」などの基礎知識を習得するための研修会をeラーニングにて開催する。また、研修会等で使用するテキストの販売及び研修内容の充実化に向けた検討を行う。

2 産業廃棄物処理現場業務eラーニング講座

産業廃棄物の処理現場で従事している者を対象とした能力アップセミナーを受講しやすくオンライン化して、処理現場に係る「法令」、「安全衛生」、「作業工程管理」、「留意点等」について短期間で習得できるカリキュラムに編成し「収集運搬現場業務」、「中間処理現場業務」、「最終処分現場業務」の3つのeラーニング講座を提供する。

3 産業廃棄物処理検定（廃棄物処理法基礎）

廃棄物を処理する上で必要な正しい法的基礎知識が身についていることを確認する試験として、2023年2月19日に実施する。受験資格は特に設けず誰でも受験することができる。合格者には、合格証カードを授与する。

4 最終処分場維持管理技術研修会

最終処分場の維持管理部門の責任者及び従事者を対象として、最終処分場維持管理技術研修会を開催する。

5 業界としての資格制度の構築等に向けた検討

産業廃棄物処理における業務主任者（仮称）の資格制度と外国人技能実習試験機関について、将来の実施に備え必要となる連合会内での検討を行う。

IV 協力支援事業

1 許可講習実施協力

公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターが実施する許可申請に関する講習会及び特別管理産業廃棄物管理責任者講習会等に関する講習会の実施協力団体として、正会員とともに運営に協力をする。

V 労働安全衛生等への取り組み

令和2年度を実施初年度として3年間にわたり正会員が実施する「産業廃棄物処理業における第2次労働災害防止計画」の着実な実施に向けた支援を行う。また事業所における安全衛生規程の普及を図るため、引き続き連合会ホームページにより情報提供を行う。

当業界におけるこれらの取り組みについては、関係する行政機関にも周知し、協力を求めていく。

VI 組織活動の活性化及び会員支援

産業廃棄物処理業界の発展と社会的地位の向上及び本会組織の強化に向け、

以下の事業を活性化し、全産連及び正会員の組織活動を推進する。

1 振興法案及び振興方策の実現

全産連政治連盟と連携しながら、環境省、産業・資源循環議員連盟等に対して、本業界の振興のために振興法案の制定や必要な法制度改正等を働きかける。

2 表彰

産業廃棄物処理業界の発展に貢献された方及び事業所並びに従業員の方々に、本会会長名による表彰を行う。また、正会員協会の設立・組織拡充、事業発展等に多大な貢献が認められる者等に対し本会会長名による感謝状の授与及び叙勲・各種大臣表彰等への推薦を行う。

3 全国会議等の開催

(1) 正会員全国会議等の開催

全国正会員会長・理事長会議、全国正会員事務局責任者会議(年度内2回)及び正会員事業研修を必要に応じてオンライン会議形式で開催する。

(2) 地域協議会の開催

8つの地域協議会では、本会の活動状況に係る情報を地域協議会内で共有しつつ、地域の実情に即した意見を集約する。本会は各地域協議会の当該運営等に対し支援する。

4 委員会・部会及び青年部協議会の活動の推進

委員会及び部会の開催は、全てオンライン会議形式とする。

(1) 委員会

① 総務倫理委員会

全産連の組織の強化・事業運営等に関する課題に加え、業界倫理・コンプライアンス等に関する課題を検討する。

② 法制度対策委員会

廃棄物処理法等の見直しに関する平成28年3月31日付の全産連要望事項の実現に向けて必要な取組を図るほか、新たな規制措置等の動きについても適切に対応する。また、「産業資源の循環的な利用を促進するための産業廃棄物処理産業の振興に関する法律案」の制定に向けて必要な課題の検討を行う。

③ マニフェスト推進委員会

マニフェストの使用状況や利用者ニーズを把握することによりマニフェストシステムの課題を抽出し、一層の利便性向上に努めるための検討を行う。

④ 教育研修委員会

公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターが実施している許可講習会について円滑な実施協力のための検討を行う。

⑤ 安全衛生委員会

正会員が実施する「産業廃棄物処理業における第2次労働災害防止計画」の着実な実施に向けた方策を検討する。

⑥ 災害廃棄物委員会

自然災害が多発している状況を踏まえ、近年の災害廃棄物処理の経験や課題をもとに、災害発生時に被災地域等の正会員がより一層機動的に支援活動を行うことができるようにするため、平時からの体制強化等について検討する。

(2) 部会

産業廃棄物処理業における業態ごとの課題等を整理し、今後の事業展開の方向性等を検討する。またこれらの情報を正会員傘下の会員企業等において共有する。さらに廃棄物処理法等の規制改革に向けた検討を行う。

- ・ 収集運搬部会
- ・ 中間処理部会
- ・ 最終処分部会
- ・ 医療廃棄物部会
- ・ 建設廃棄物部会

(3) 青年部協議会

次代を担う世代の育成を図るため、青年部協議会が取り組む自発的な活動に協力するとともに、可能な範囲で支援を行う。

5 関係機関・団体との交流、協力

環境省をはじめとする国の機関や諸団体、学会等との連携・交流を深め、必要な提言要望活動等を行う。また、行政機関や関係団体等が実施する調査検討委員会等へ委員を派遣する等の協力を行う。

6 会員への支援

(1) 関係制度への対応及び関連情報の提供

廃棄物処理法等の産業廃棄物に係る制度及び関連税制等へ適切に対応するとともに、法令改正等の情報を収集・提供する。

(2) 産廃手帳

産業廃棄物処理に携わる方々の必携の手帳として産廃手帳「INDUST」2023年版を製作発行する。

(3) 産業廃棄物処理施設賠償責任保険及び業務災害補償制度

産業廃棄物処理施設で起こる万一の事故に備えるための第三者向け処理

施設賠償責任保険、新型コロナウイルスを含む感染症対応労災上乗せ制度及び業務災害時における補償制度について、斡旋及び紹介を行う。

(4) 図書斡旋

産業廃棄物処理業に関連する図書・製品等の斡旋及び紹介を行う。

報告事項 2

令和 4 年度収支予算に関する件

正味財産増減予算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

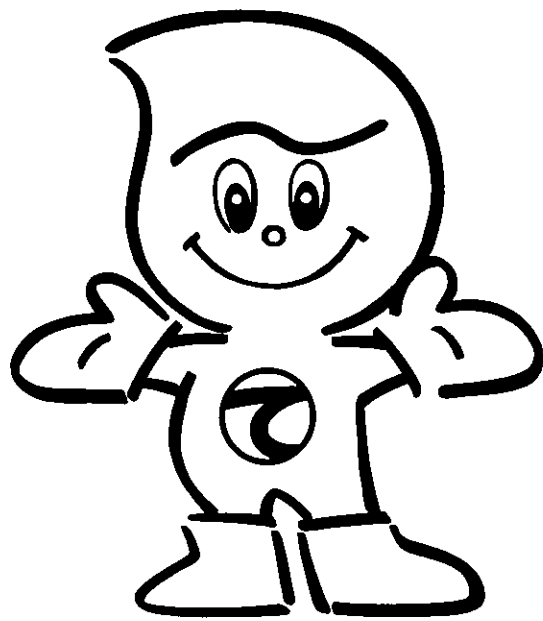
公益社団法人全国産業資源循環連合会

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	公1 (適正処理)	公2 (地球温暖化対策)	公3 (人材育成)	共通	小計	他1 (許可講習)	他2 (組織活性化・会員支援)	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
受取会費	0	0	0	21,315	21,315	0	0	0	0	63,945	0	85,260
正会員会費	0	0	0	21,000	21,000	0	0	0	0	63,000	0	84,000
賛助会員会費	0	0	0	315	315	0	0	0	0	945	0	1,260
事業収益	396,691	0	29,705	0	426,396	144,088	21,030	0	165,118	0	0	591,513
産業廃棄物適正処理推進事業収入 (マニフェスト普及啓発頒布事業収入)	370,918	0	0	0	370,918	0	0	0	0	0	0	370,918
産業廃棄物適正処理推進事業収入 (広報普及啓発活動事業収入)	23,000	0	0	0	23,000	0	0	0	0	0	0	23,000
教育研修・人材育成事業収入	0	0	21,830	0	21,830	144,088	0	0	144,088	0	0	165,918
組織活性化事業収入	0	0	0	0	0	0	15,030	0	15,030	0	0	15,030
出版事業収入	2,773	0	7,875	0	10,648	0	6,000	0	6,000	0	0	16,648
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,900	0	3,900
総会負担金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,900	0	3,900
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	100
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	100
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	700	0	700
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	700	0	700
経常収益計	396,691	0	29,705	21,315	447,711	144,088	21,030	0	165,118	68,645	0	681,473

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	公1 (適正処理)	公2 (地球温暖化対策)	公3 (人材育成)	共通	小計	他1 (許可講習)	他2 (組織活性化・会員支援)	共通	小計			
(2) 経常費用												
事業費	384,765	13,221	50,466	6,500	454,952	135,776	44,122	3,000	182,898		0	637,850
* 役員報酬	4,680	600	1,920	0	7,200	600	2,400	0	3,000		0	10,200
* 給料手当	21,944	5,312	15,432	0	42,688	7,432	13,080	0	20,512		0	63,200
* 賞与引当金繰入	1,207	292	849	0	2,348	409	719	0	1,128		0	3,476
* 退職給付費用(引当金)	905	219	637	0	1,761	307	540	0	846		0	2,607
* 退職給付費用(年金)	226	52	153	0	430	72	133	0	205		0	635
* 役員退職慰労引当金繰入	390	50	160	0	600	50	200	0	250		0	850
* 法定福利費	3,807	882	2,574	0	7,263	1,215	2,241	0	3,456		0	10,719
* 福利厚生費	564	131	381	0	1,076	180	332	0	512		0	1,588
* 賃借料	8,178	1,894	5,530	0	15,602	2,610	4,814	0	7,424		0	23,026
* 水道光熱費	338	78	229	0	646	108	199	0	307		0	953
* 環境管理費	423	98	286	0	807	135	249	0	384		0	1,191
* 減価償却費	846	196	572	0	1,614	270	498	0	768		0	2,382
旅費交通費	260	0	247	0	507	10	975	0	985		0	1,492
通信運搬費	3,219	15	368	0	3,603	12	72	0	84		0	3,687
普及広報費	0	0	0	0	0	0	1,700	0	1,700		0	1,700
印刷製本費	18,966	0	1,310	0	20,276	0	4,975	0	4,975		0	25,250
マニフェスト仕入	185,995	0	0	0	185,995	0	0	0	0		0	185,995
会議費	227	0	241	0	468	0	6,945	0	6,945		0	7,413
図書費	0	0	0	0	0		45	0	45		0	45
* 消耗品費	987	230	825	0	2,042	315	581	0	896		0	2,938
租税公課	0	2	4	5,500	5,506	91	0	2,000	2,091		0	7,597
諸謝金	3,840	370	5,800	0	10,010	0	0	0	0		0	10,010
保守料	700	0	0	0	700	120	0	0	120		0	820
外注費・委託費	900	2,800	8,859	0	12,559	0	545	0	545		0	13,104
協会等支援費 (マニフェスト普及啓発頒布経費)	120,912	0	0	0	120,912	0	0	0	0		0	120,912
協会等支援費 (広報普及啓発活動経費)	5,101	0	0	0	5,101	0	0	0	0		0	5,101
協会等支援費	0	0	4,059	0	4,059	121,840	2,500	0	124,340		0	128,399
支払手数料	150	0	30	0	180	0	40	0	40		0	220
予備費	0	0	0	1,000	1,000	0	340	1,000	1,340		0	2,340

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	公1 (適正処理)	公2 (地球温暖化対策)	公3 (人材育成)	共通	小計	他1 (許可講習)	他2 (組織活性化・会員支援)	共通	小計			
管理費										61,594	0	61,594
* 役員報酬										1,800	0	1,800
* 給料手当										16,800	0	16,800
* 賞与引当金繰入										924	0	924
* 退職給付費用(引当金)										693	0	693
* 退職給付費用(年金)										165	0	165
* 役員退職慰労引当金繰入										150	0	150
* 法定福利費										2,781	0	2,781
* 福利厚生費										412	0	412
会議費										7,700	0	7,700
旅費交通費										5,000	0	5,000
通信運搬費										2,500	0	2,500
普及広報費										300	0	300
渉外費										300	0	300
* 事務用消耗品費										721	0	721
外注費・委託費										150	0	150
印刷製本費										500	0	500
図書費										1,000	0	1,000
* 賃借料										5,974	0	5,974
* 減価償却費										618	0	618
諸謝金										7,500	0	7,500
租税公課										150	0	150
* 水道光熱費										247	0	247
諸会費										1,200	0	1,200
研修費										100	0	100
* 環境管理費										309	0	309
手数料										600	0	600
保守料										2,000	0	2,000
予備費										1,000	0	1,000
経常費用計	384,765	13,221	50,466	6,500	454,952	135,776	44,122	3,000	182,898	61,594	0	699,444
評価損益等調整前当期経常増減額	11,926	-13,221	-20,761	14,815	-7,241	8,312	-23,092	-3,000	-17,780	7,051	0	-17,971
当期経常増減額	11,926	-13,221	-20,761	14,815	-7,241	8,312	-23,092	-3,000	-17,780	7,051	0	-17,971
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	11,926	-13,221	-20,761	14,815	-7,241	8,312	-23,092	-3,000	-17,780	7,051	0	-17,971



産業廃棄物適正処理のマスコット
「てき丸君」